

感染症対策と社会経済活動を両立するために 正しい危機感を持ちましょう。



「まだまだ
油断は禁物です」

大分大学
平松 和史 教授
大分大学医学部附属病院 副病院長、感染制御部長、医療安全管理部長。医学部医療安全管理医学講座教授。専門分野は呼吸器感染症、病院感染症。大分県感染症対策連絡会議専門部会に参加。

新型コロナウイルスを 改めて考える

今、私たちが直面している新型コロナウイルスは、インフルエンザや麻疹、結核などの他のウイルスとは決定的な違いがあります。その代表的な違いは、感染してウイルスを持っていても無症状の場合があり、自分でも知らないうちに他人に感染させてしまう恐れがある、ということです。

発症するまでの潜伏期間に他人にうつすというのは、他の感染症でもあることで、新型コロナウイルスに限ったことではありません。他の感染症に感染した人は、症状が出れば病院に行き、病気が判明して治療ができます。しかし、新型コロナウイルス感染者は無症状の人もいます。症状が出ないため、自分で感染していることに気付くことは難しいでしょう。そして、気付かないまま日常生活を送り、他人と接触し、結果としてウイルスをばらまいてしまうのです。

感染した人が若者なら重症化する確率は低いのですが、それが高齢者であったなら重症化する確率は上がり、最悪の場合は死に至ることもあります。



PCR検査

症状が顕著に出る人と無症状の人。重症化する人とならない人。治療する人と亡くなってしまふ人。誰がどちらのタイプなのか明確に分かる術はなく、誰でも重症化または死に至る可能性があるといるのが、新型コロナウイルスの非常に怖いところです。「全員検査をすれば無症状の人も見つかるのでは？」という意見もありますが、日本国民全員を一斉検査することは理論上不可能でしょう。このようなタイプのウイルスの出現は、医師として30年以上の経験を持つ私としても初めての事態であり、今なお予断を許さない状況であると感じているところです。

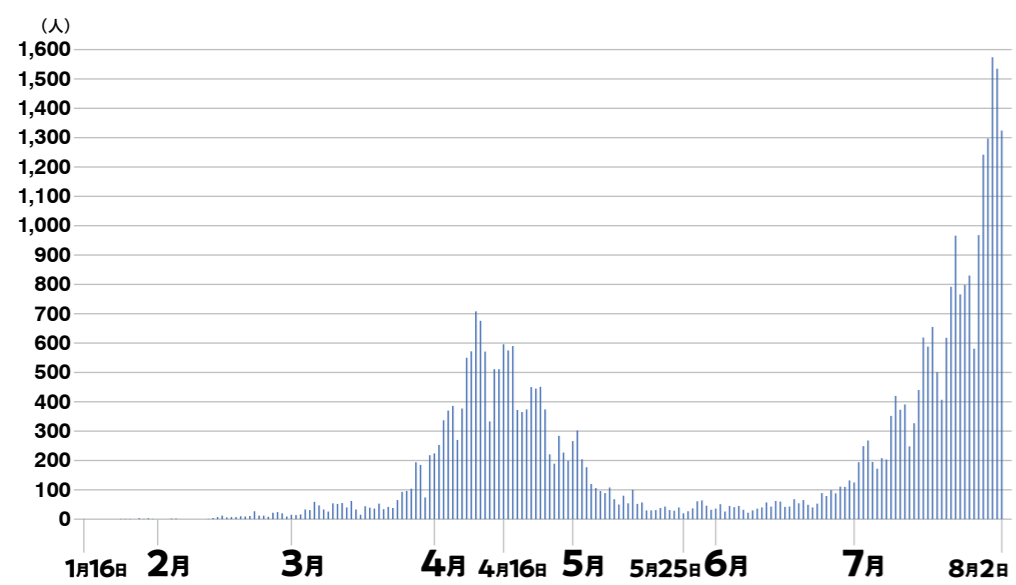
大都市部は再び増加傾向： 大分は？

ウイルスというのは、発生した地域の中だけで封じ込めることができれば、新たな感染拡大を防ぐことができます。

日本国民全体が感染を防ごうとする意識で生活していたことや4月16日に全国に向けて緊

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向 ※8月2日時点

(統計資料：厚生労働省オープンデータ)



急事態宣言が発令されたことにより、全国レベルで感染者数が減少傾向になったことから効果は証明されています。

しかし、5月25日に緊急事態宣言が解除されると、感染者数はじわじわと増加し始めました。宣言解除により外出自粛等も緩和され街なかに入出が戻り、県市をまたいでの人々の往来が盛んになったことによるものと考えられます。そして今、東京をはじめとする首都圏や九州各地でクラスターが発生し、特に東京では感染者数が日々最多人数を更新しているという状況にあります。

そんな中、大分市では3月3日に初の陽性者を確認して以降4月16日を最後に、感染者ゼロが続いています(7月14日のインタビュー時点。7月28日以降、市内で感染者は複数確認されています)。ある意味で市民の皆さんに「3密を避ける」「マスクを着用する」「手指の消毒をする」という、新しい生活様式が確実に根付いている証しだといえるでしょう。

しかし現状、絶対的な安心はありません。なぜなら、新型コロナウイルスという新しい感染症については、いまだに解明されていないことが多く、ワクチンや特效薬が開発されるまでに、まだまだ時間を要するからです。また、仮に日本国内で感染が収まったとしても、海外で増え続けている状況であれば、いつでも日本に第3波、第4波がきてもおかしくありません。すでにある感染症同様に、ワクチンや特效薬が見つかり、世界中に行き渡るようになるまでは油断禁物だと、一人ひとりが意識していただきたいです。

感染しない、させない努力を

新型コロナウイルス感染症については「連日の報道で怖さを煽っている」という意見もありますが、実際に怖いものかどうかを忘れないでください。最近では若者の感染者も増えていきます。仮に本人は鼻風邪程度か無症状でも、親世代は入院して酸素吸入が必要になるかもしれません。高齢の祖父母は命を落とすかもしれません。本人は大丈夫でも、その家族や周囲に感染すると非常に悲しい結果になる可能性があるのです、どうか自分だけの問題だと思わないでいただきたいのです。



最後に、全国報道は大都市部の情報が主ですが、大都市部と大分の感染状況の違いを見極めることが大切です。

公園や川岸での少人数の散歩やランニング、対面で座ることを避けるなど工夫した形での、2〜3人程度の友人・知人との会食は「大分ですべていいこと」。密閉した空間での大規模なイベントや大勢での会食は「大分ですべてはいいこと」など、一人ひとりが地域の感染状況を意識し、行動する必要があるのではないのでしょうか。

※本インタビューは7月14日に行いました。